２．認められた減損の兆候の概要

エキスポランド跡地にかかる固定資産が使用されている方法について、現状において当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じていることから、減損会計基準「第３減損の兆候」に該当し、減損の兆候が認められます。

３．減損の認識をしない理由

エキスポランド跡地については、大阪府が平成23年３月11日に公表した「万博公園南側ゾーン活性化事業者公募要項」の対象エリアに含まれており、同公募要項の条件に基づき全部の資産の使用を予定しているため、減損損失を認識いたしません。

［損益計算書関係］

固定資産除却損（臨時損失）の内訳

（単位：円）

種類	計上額
建物	21,762,231
構築物	118,450
計	21,880,681

［キャッシュ・フロー計算書関係］

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　578,761,072円

資金期末残高　578,761,072円

［行政サービス実施コスト計算書関係］

引当外退職給付増加見積額は、国及び大阪府からの出向職員にかかるものであります。

［賃貸等不動産関係］

当機構は、保有する土地の一部を民間事業者等に貸し付けることにより財産貸付料収入を得ております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,552,310,470	−4,644,689	4,547,665,781	10,343,682,513

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価であります。

（注２）　当期減少の要因は貸付地の減少4,644,689円によるものであります。

（注３）　当期末の時価は、当該土地にかかる吹田市及び茨木市の固定資産税額算定に伴う土地価格（平成24年１月１日現在）に基づいて当機構で算定した額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
792,817,395	126,804,314	—

㈱　賃貸事務直接担当者以外の人件費の負担額、賃貸事務にかかる消耗品費等については、金額が僅少で、事実上把握困難なため賃貸費用に計上しておりません。

［資産除去債務関係］

当機構は、保有する６件の施設について、石綿障害予防規則に基づき、撤去時におけるアスベストの除去に関して債務を有しております。このうち、１件の施設について資産除去債務を計上しております。その他の施設については、歴史的価値ある施設として恒久的に残していく方針であるため資産除去債務を合理的に見積もることができないなどの理由により、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

［重要な債務負担行為］

該当なし

［重要な後発事象］

該当なし

第一号勘定利益の処分に関する書類

（平成24年８月16日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		85,483,552
当期総利益	85,483,552	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	85,483,552	85,483,552

第二号勘定に係る貸借対照表

（平成24年３月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
Ⅰ．流動資産	2,039,272,344	Ⅰ．流動負債	166,449,655
現金及び預金	97,227,992	未払金	94,333,307
有価証券	1,899,809,392	未払費用	697,008